



0テレホールディングス ANNUAL REPORT

2016年3月期

日本テレビグループ経営方針

日本テレビグループは、創造力と発信力を活かし、メディア・コンテンツ業界のトップカンパニーとして、正しく速やかな報道に努めるとともに、「改革と挑戦」を続け、「四つの創造」を実現していく。

四つの創造

- ❖ 良質なコンテンツを創造する
 - ❖ 新たな文化を創造する
 - ❖ 豊かな社会を創造する
- そして…
- ❖ 夢ある未来を創造する

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートに掲載されている記述には、当社および関係会社の将来についての記述が含まれています。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。そのため、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

グループ会社 (2016年7月1日現在)

連結子会社

日本テレビ放送網株式会社
株式会社BS日本
株式会社CS日本
株式会社日テレ・テクニカル・リソースズ
株式会社日テレ アックスオン
株式会社日テレイベンツ
株式会社日本テレビアート
日本テレビ音楽株式会社
株式会社バップ
株式会社ティップネス
株式会社日本テレビサービス
株式会社日本テレビワーク24
株式会社フォアキャスト・コミュニケーションズ
株式会社日テレITプロデュース
株式会社日テレ7
株式会社タツノコプロ
HJホールディングス合同会社
NTV America Company
NTV International Corporation

関連会社

日活株式会社
黒剣テレビ節目製作股份有限公司
株式会社ACM
株式会社ロジックロジック
西日本映像株式会社
株式会社KKTイノベート
株式会社長崎ビジョン
株式会社鹿児島ビジョン
株式会社金沢映像センター
株式会社プロメディア新潟
株式会社コスモ・スペース
株式会社アートよみうり
汐留アーバンエネルギー株式会社
GEM Media Networks Asia Pte. Ltd.

非連結子会社

Nippon Television Network Europe B.V.
NTV Asia Pacific Pte. Ltd.
株式会社マッドハウス
株式会社マッドボックス
株式会社日本テレビ人材センター
株式会社HAROiD
株式会社日テレグループ企画
株式会社ライツ・イン
株式会社バップ音楽出版
株式会社サウンドインスタジオ
株式会社J.M.P
コミーゴ株式会社
株式会社サンエイワーク
株式会社イカロス
株式会社アール・エフ・ラジオ日本
株式会社ラジオ日本クリエイト
株式会社ラジオ日本音楽出版
ForGroove株式会社
タツノコ音楽出版株式会社

その他

公益財団法人日本テレビ小鳩文化事業団
公益財団法人読売日本交響楽団
公益財団法人徳間記念アニメーション文化財団
公益社団法人24時間テレビチャリティー委員会



CONTENTS

.....

.....

.....

.....

.....

.....

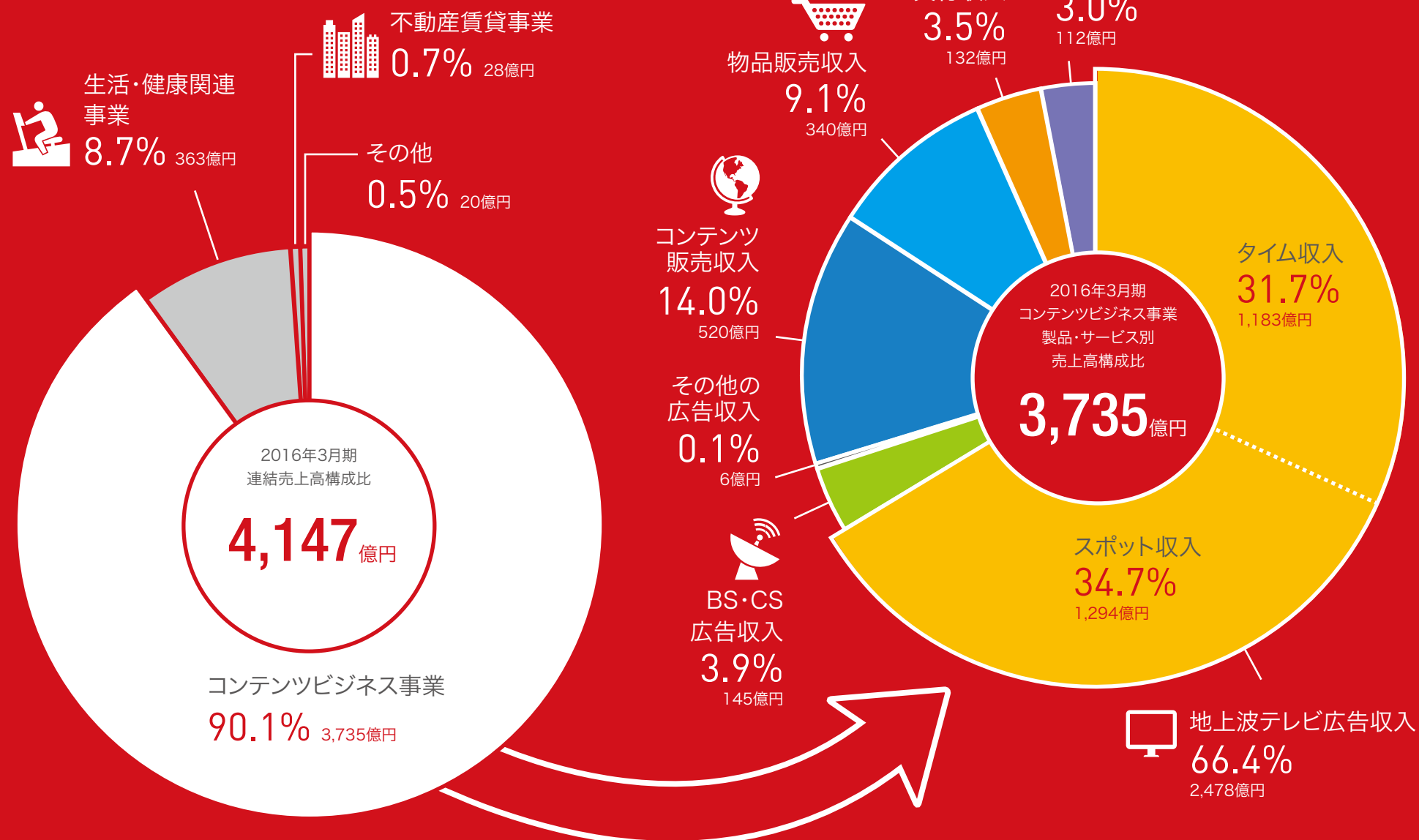
.....

.....

.....

連結貸借対照表
連結損益計算書/連結包括利益計算書
連結株主資本等変動計算書
連結キャッシュ・フロー計算書

BUSINESS DOMAIN



※1. 外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みません。

※2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで店舗運営等の事業を含んでいます。

※3. 報告セグメントの「コンテンツビジネス事業」は、2017年3月期より「メディア・コンテンツ事業」に変更となります。

11年間の財務データ推移

日本テレビホールディングス株式会社及び連結子会社*1
各年3月期

単位:百万円(1株当たり情報、指標、その他を除く)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013*2	2014	2015	2016
3月期:											
売上高	¥ 346,642	¥ 343,651	¥ 342,188	¥ 324,563	¥ 296,933	¥ 297,894	¥ 305,460	¥ 326,422	¥ 341,720	¥ 362,497	¥ 414,780
営業利益	28,551	30,344	23,076	12,214	23,562	31,670	32,249	35,429	40,089	42,382	53,178
経常利益	30,014	34,142	26,705	16,225	27,184	38,702	37,902	42,184	47,845	48,696	57,791
親会社株主に帰属する当期純利益*3	13,700	18,331	10,625	5,622	16,595	21,048	22,729	25,283	27,827	30,467	36,883
包括利益*4	—	—	—	—	—	18,351	25,597	37,701	35,144	64,254	32,361
減価償却費	17,561	14,361	12,938	11,527	9,622	8,455	7,071	6,573	7,149	8,480	11,641
設備投資額	6,265	6,042	5,200	5,491	26,808	4,614	3,802	5,596	9,236	20,370	16,562
3月期末:											
総資産	¥ 519,951	¥ 529,265	¥ 512,507	¥ 498,457	¥ 513,788	¥ 528,398	¥ 543,228	¥ 598,075	¥ 645,362	¥ 755,126	¥ 769,863
純資産*5	398,017	411,994	407,668	400,417	416,366	427,496	446,038	488,120	523,904	578,478	603,177
キャッシュ・フロー:											
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 32,683	¥ 31,457	¥ 26,790	¥ 23,948	¥ 40,130	¥ 23,433	¥ 25,273	¥ 29,099	¥ 35,156	¥ 33,236	¥ 40,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,358	△24,596	△17,300	△28,330	△46,846	△28,181	△8,967	△7,369	△4,366	△17,941	△26,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,920	△4,713	△4,124	△4,803	△5,697	△7,131	△6,419	△7,073	△7,175	△6,242	△11,275
現金及び現金同等物の期末残高	59,368	61,523	66,863	57,629	45,218	33,312	43,190	63,806	87,452	96,538	99,204
1株当たり情報(円):											
当期純利益*6	¥ 545.40	¥ 741.60	¥ 430.27	¥ 22.77	¥ 67.64	¥ 85.97	¥ 92.85	¥ 101.39	¥ 109.58	¥ 120.08	¥ 145.38
純資産*6	15,945.74	16,363.52	16,153.34	1,585.36	1,666.10	1,711.39	1,785.58	1,879.89	2,023.59	2,240.64	2,337.58
配当額*7 *8	165.00	170.00	180.00	180.00	290.00	290.00	290.00	110.00	34.00	30.00	34.00
指標(%):											
総資産当期純利益率(ROA)	2.7	3.5	2.0	1.1	3.2	3.9	4.2	4.2	4.5	4.0	4.8
自己資本当期純利益率(ROE)	3.6	4.6	2.6	1.4	4.2	5.1	5.3	5.5	5.6	5.6	6.4
売上高経常利益率	8.7	9.9	7.8	4.9	9.2	13.0	12.4	12.9	14.0	13.4	13.9
自己資本比率	76.6	76.3	77.8	78.5	79.4	79.3	80.5	80.0	79.6	75.3	77.0
その他:											
発行済株式総数(株)*9	25,364,548	25,364,548	25,364,548	25,364,548	25,364,548	25,364,548	25,364,548	263,822,080	263,822,080	263,822,080	263,822,080
従業員(名)	2,869	2,886	3,126	3,291	3,339	3,262	3,218	3,259	3,471	4,115	4,170

注: *1 2012年10月1日付で認定放送持株会社体制へ移行したことにより、2006年3月期から2012年3月期までは日本テレビ放送網(株)の数値です。

*2 2012年10月1日付で認定放送持株会社体制へ移行したことにより、2013年3月期は下期より(株)BS日本および(株)CS日本を連結子会社化しています。

*3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、2016年3月期より「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

*4 2011年3月期より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。

*5 2007年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

*6 2012年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。2009年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産を算出しています。

*7 2013年3月期の1株当たり配当額110円は、当該株式分割前の1株当たり中間配当額90円と当該株式分割後の1株当たり配当額20円を合算した金額です。これは、当該株式分割の影響を加味した年間の1株当たり配当額の29円(分割前の290円)に相当します。

*8 2014年3月期の1株当たり配当額34円は、開局60年記念配当5円を含みます。

*9 2012年10月1日付で普通株式1株を10株に株式分割するとともに、当社を株式交換完全親会社として、(株)BS日本および(株)CS日本をそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。発行済株式総数の増加は、株式分割による増加228,280,932株および株式交換に伴う新株発行による増加10,176,600株です。

コアターゲット視聴率トップ

クライアントニーズの高いコアターゲット視聴率^{*}において、トップを獲得しました。

^{*}当社グループにおけるオリジナルの指標で、個人全体のうち男女13～49歳の視聴率



年間視聴率トップ

2015年の年間(2015年1月～12月)の日本テレビ世帯視聴率は、全日帯(8.6%)、ゴールデン帯(12.6%)、プライム帯(12.5%)で、2年連続で年間視聴率三冠王を獲得しました。



No.1

年度視聴率トップ

2015年度(2015年4月～2016年3月)の日本テレビ世帯視聴率は、全日帯(8.5%)、ゴールデン帯(12.4%)、プライム帯(12.2%)で、2年連続で年度視聴率三冠王を獲得しました。



No.1

スポットシェアトップ

地上波テレビ広告収入は、レギュラー番組枠での収入増や単発番組の収入により、タイム収入が2.6%の伸びとなりました。スポット収入は5.5%の伸びとなり、在京キー局間におけるシェアを大きく伸ばし、スポットシェアトップとなりました。



No.1

展覧会入場者数トップ

2015年の展覧会入場者数ランキングにおいて、1位の「マルモッタン・モネ美術館所蔵 モネ展」、2位「ルーヴル美術館展」、3位「チームラボ展」と、日本テレビ主催の展覧会がトップ3を独占しました。

出典:「新美術新聞」「美術の窓」調べ:展覧会入場者数ランキング



No.1

SNAPSHOT

Hulu会員数

定額制動画配信サービス「Hulu」の有料会員数は、2016年3月末時点で130万人を超えました。好評だったドラマ「THE LAST COP/ラストコップ」をはじめとしたオリジナルコンテンツの配信などにも注力し、さらに規模の拡大を図っていきます。



130万人

ティップネス会員数

総合型フィットネスクラブとして、順調に会員数を増やし約27万人となりました。また、駅に近く、気軽に立ち寄れる新業態の「FASTGYM24」(24時間営業・年中無休)の店舗展開を加速し、2016年3月末時点で37店舗となっています。



27万人

5,000人



日テレ体験教室

子どもたちが実際の放送機材等に触れながら、テレビの仕組みを学ぶことができる「日テレ体験教室」。2015年は、被災地復興支援として福島県いわき市で開催しました。10年目を迎えたこの教室の通算参加人数は5,000人を超えました。



13本

映画公開本数

2016年3月期は、10本の幹事作品を含む13本の映画を公開し、中でも「バケモノの子」(2015年7月公開)は興行収入58億円を超え、「ヒロイン失格」(同年9月公開)も24億円を超える大ヒットとなりました。

356億円



24時間テレビ寄付金

福祉、環境保護、災害復興の支援を目的とする番組「24時間テレビ」。番組開始から38年間の寄付金総額は、356億6,732万円となり、各種支援に活用させていただいています。

6つの国と地域



新チャンネルの開局

2015年10月に東南アジアで「GEM(ジェム)」チャンネルを開局し、現在、カンボジア・香港・インドネシア・フィリピン・シンガポール・タイの6つの国と地域で、日本テレビの番組を中心に放送中です。今後、他のアジア地域へさらに広がっていく予定です。



「笑点」

日本のテレビ史における“最長寿の演芸番組”として、1966年より放送を続ける「笑点」は、2016年5月で50周年を迎えました。今もなお、家族そろって楽しめる国民的人気番組として、高視聴率を継続しています。

この1年のトピックス

修復を支援した「サモトラケのニケ」特別展が
ルーヴル美術館で開催©Victoire de Samothrace,
Musée du Louvre

当社が支援した大がかりな修復プロジェクトが完了し、フランスのルーヴル美術館で「サモトラケのニケ・傑作の再発見」特別展が開催されました。

アジア地域での有料放送新チャンネル
「GEM(ジェム)」開局

ソニーの関連会社と合弁会社をシンガポールに設立。現在、カンボジア・香港・インドネシア・フィリピン・シンガポール・タイにおいて有料放送チャンネル「GEM」を運営。日本テレビの番組を中心に放送中。

定額制動画配信サービス
「Hulu」有料会員数が130万人を突破

HJホールディングス合同会社が運営するオンライン動画配信サービス「Hulu」のユーザー数が130万人を突破しました。2011年9月に日本でサービスを開始、2014年4月から日本テレビグループ傘下となりました。

「それいけ!アンパンマン」初の
海外オフィシャルショップが台湾にオープン©やなせたかし/プレーベル館・
TMS・NTV

原作者やなせたかし氏の「世界の子どもたちにアンパンマンの“愛と勇気”のメッセージを届けたい」という夢を受け継ぎ、海外での事業展開の第一歩として、台湾にオフィシャルショップ「ANPANMAN Official Shop Taipei (麵包超人館台北)」をオープンしました。

「秋のカラダWEEK」実施



「日本を元気に!健康に!」をコンセプトに、「カラダのこと」「健康のこと」について考えるキャンペーンを2015年11月の1週間、報道、情報、バラエティー、特別番組等、29番組で横断的に展開。この取り組みに鈴木大地スポーツ庁長官より、感謝状が授与されました。

2015年
4-6月2015年
7-9月2015年
10-12月2016年
1-3月

合併会社「株式会社HAROiD」を設立



スマートテレビ、スマートデバイスをメインフィールドにした事業を推進するべく、株式会社バスキュールと共同で、合併会社を設立しました。

ラグビーワールドカップ2015を放送



©NTV

9月18日～10月31日に行われたラグビーワールドカップイングランド2015のオフィシャルブロードキャスターとして、地上波での独占放送を実施。予選リーグでは、日本が南アフリカに勝利した歴史的試合も放送しました。

映画「バケモノの子」大ヒット
観客動員数は450万人超え

細田守監督作品のアニメーション映画(日本テレビ幹事作品)「バケモノの子」が7月に公開。大ヒットとなり、観客動員数は450万人を突破、その後のDVDセールスも好調でした。

©2015 THE BOY AND THE BEAST
FILM PARTNERS無料動画配信サービス「日テレ無料TADA!
by 日テレオンデマンド」で累計再生数1億回を突破

“いつでもどこでも”日本テレビの番組を楽しんでいただけるよう、日本テレビ系制作コンテンツの広告付き無料配信を2014年1月より開始。2015年12月に再生1億回を突破しました。

日本テレビ初の8K番組を上映

日本テレビ技術展「デジテック2016」において、当社初の8K番組となる「笑点」を制作し上映しました。現行ハイビジョン番組の16倍もの高精度画像の次世代映像フォーマットである8Kで制作しました。



社長メッセージ



企業価値向上に向け、「改革と挑戦」に取り組んでいきます。

前中期経営計画「2012-2015 Next60」の振り返り

前中期経営計画「2012-2015 Next60」では、メディア・コンテンツ企業として、質・量ともに充実した視聴率を背景に、地上波テレビ広告収入を盤石なものとしつつ、BS・CS広告収入の増大やインターネットメディア等と連携したコンテンツ開発、事業ポートフォリオの多様化、海外事業の強化を目指しました。

業績概要

2016年3月期は、地上波テレビ関連の広告市場が前年比1.4%減の1兆8,088億円(暦年:(株)電通調べ)となるなか、当社グループは、好調な視聴率による地上波テレビ広告収入の増加をはじめ、出資映画や展覧会などの興行収入、動画配信サービスなどのコンテンツ販売収入がいずれも増収に、ティップネスによる施設利用料収入が通期にわたって計上されたことなどにより、連結売上高は前期比522億8,300万円増(+14.4%)の4,147億8,000万円となりました。また、コンテンツビジネス事業の増収に伴う費用の増加や生活・健康関連事業への参入により営業費用が前期比414億8,700万円増(+13.0%)の3,616億200万円となったものの、営業利益は前期比107億9,500万円増(+25.5%)の531億7,800万円、経常利益は前期比90億9,500万円増(+18.7%)の577億9,100万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比64億1,600万円増(+21.1%)の368億8,300万円となり、将来の成長に向けた既存事業の強化を図るための投資や新規事業投資を進めながらも、6期連続の増収増益を達成し、前中期経営計画で掲げた目標数値をすべて上回る実績を残すことができました。

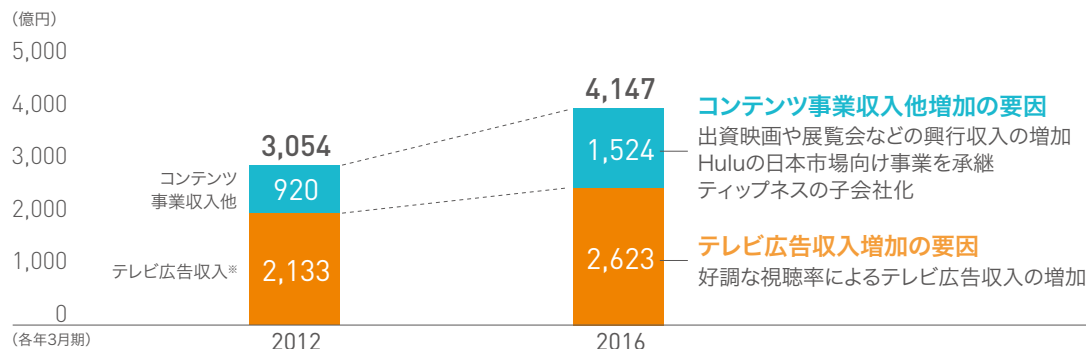
取り組みの成果

コンテンツビジネス事業では、2年連続で世帯平均視聴率(関東地区)の年間(2014年12月29日～2016年1月3日)と年度(2015年3月30日～2016年4月3日)において「三冠王^{※1}」を獲得するなど、地上波での好調な視聴率を原動力に、セグメント売上高の約7割を占めるテレビ広告収入が、前中期経営計画の開始前年度である2012年3月期に比べ490億円増となり、さらに在京キー局5社での広告収入シェアにおいても27%を超えるまでに上昇するなど、大きな成果を上げることができました。

代表取締役 社長
大久保 好男

大久保 好男

連結売上高



*地上波テレビ広告収入+BS・CS広告収入

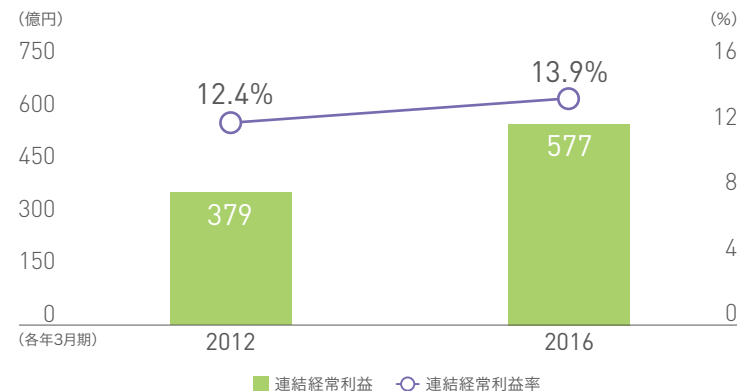
「500億円の原資をベースにした投資および新規事業開発」に沿った取り組みの一つとして、2014年4月にHuluの日本市場向け事業を承継し、民放で初めて定額制動画配信事業に参入しました。国内における動画配信市場は成長段階であると捉え、他社とのシェア争いではなく、Huluの「いつでもどこでもコンテンツをシームレスに楽しめる」という魅力や快適さをアピールしつつ、地上波、BS、CSに加え、インターネットという伝送路を持つことによる相乗効果を生かしたコンテンツ価値の最大化を通じて市場の拡大を図りました。その結果、Huluの有料会員数も2016年3月末時点において130万人を突破するなど順調に事業規模を拡大しています。

また、総世帯視聴率(HUT)が低下するなか、特に若者を中心としたネットファースト層^{※2}をテレビのリアルタイム視聴へ誘導するため、テレビとインターネットをつなぐシステムの開発に向け、(株)バスキュールと共同で(株)HAROidを設立しました。スマートテレビやスマートデバイス向け事業も推進していきます。

「アジアを中心とした積極的な海外事業推進」では、コンテンツプロバイダーとして、アジアを中心とした海外マーケットへの番組販売や番組フォーマットの販売を推進しました。2015年10月には、ソニー・ピクチャーズ・テレビジョン・ネットワークと共同で開設した東南アジア向けの有料エンターテインメントチャンネル「GEM(ジェム)」が放送を開始し、日本テレビは年間500時間以上のドラマやバラエティー番組を提供することで、海外における日本テレビブランドの確立に取り組んでいきます。

2014年12月には、総合スポーツクラブ事業を営む(株)ティップネスの全株式を取得し、完全子会社としました。同社は、ジム、プール、スタジオなどを備え、最先端のトレーニング理論や方法を取り入れたプログラムを提供する総合型店舗を「ティップネス」ブランドとして全

連結経常利益/連結経常利益率



国で展開するとともに、東京エリアを中心に24時間対応のマシンジム提供に特化した小型店舗を「FASTGYM24」のブランドで展開しており、新規会員獲得の牽引役として着実な成長が見込まれるなど、事業ポートフォリオの多様化に大きく貢献しています。

※1. 全日(6:00~24:00)、ゴールデン(19:00~22:00)、プライム(19:00~23:00)の全時間帯において世帯視聴率トップを獲得

※2. 若者を中心としたインターネットと親和性が高く、テレビメディアやテレビコンテンツとの接触が少ない層

今後の課題

従来、地上波テレビの媒体力とこれまでに培ってきたコンテンツ制作力を生かし、事業拡大を通じた成長を遂げてきました。しかし今後は、国内における人口減少により広告市場の一層の拡大が期待できないなか、コンテンツの視聴環境や広告手法の多様化が進むなど、従来のように広告媒体としてのテレビの優越的地位を維持することは困難であるとの認識から、当社グループの中核事業であるコンテンツビジネス事業におけるテレビ広告収入の中長期的な成長が重要な課題と捉えています。

一方で、広告収入のみならず非広告収入の拡大も重要な課題です。そのためにも、事業ポートフォリオの多様化と海外展開を進めていく必要があります。

新中期経営計画

「日本テレビグループ 中期経営計画 2016-2018 Change65」

2016年3月、当社グループは、2019年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画「日本テレビグループ 中期経営計画 2016-2018 Change65」を策定しました。本経営計画は、2026年3月期に当社グループが目指す姿を掲げた長期経営目標と2019年3月

期に向けた中期経営目標で構成されています。

10年先を見据えた長期目標として、当社グループは、報道機関としての社会的責任を果たし、新たなメディア・コンテンツと生活・文化を生み出す“豊かな時を提供する企業”であり続けることを将来のあるべき姿と捉えています。そして、すべての社員が連帯してグループの成長を追求し、環境の変化に先んじて対応することで、“ファーストチョイス日テレ”として生活者やクライアントから選ばれ続けることを目指しています。また、メディア・コンテンツ事業と生活・健康関連事業を核として、事業ポートフォリオの多様化と海外展開を進めるとともに、あらゆるメディアに向けて、それぞれのメディア特性・ニーズに応じたコンテンツを創造・発信することによって、広告収入のみならず非広告収入を拡大していきます。さらに、動画配信事業と海外事業を収益の柱に育成し、インターネット企業、グローバル企業としてのプレゼンスの確立を目指します。

新中期経営計画の最終年度である2019年3月期は、日本テレビ放送網が開局65周年を迎える節目の年になります。この節目の年に向けて、企業価値を拡大し、連結売上高4,600億円、連結営業利益550億円（営業利益率12.0%）、連結経常利益600億円（経常利益率13.0%）以上を目指し、以下の中期経営目標の達成に向けた「改革と挑戦」に取り組みます。

中期経営目標

人々を豊かにするコンテンツを創造・発信する最強の制作集団

1. 様々なメディアを通して正しく、速く、分かりやすくニュースを発信し、より信頼される報道機関となります。
2. 地上波視聴率は世帯&コアターゲット※1で五冠王※2を達成し、地上波テレビ広告収入は在京局でシェアトップを継続します。
3. “ネットファースト層”にも支持されるコンテンツを創造し、インターネット動画配信事業の成長を加速します。
4. BS放送の接触率と営業売上で民放系BS社トップを獲得します。
5. コンテンツを様々なメディアに展開し収益を最大化します。
6. メディア環境の変化を見据えて、最新技術を積極的に研究し活用します。

※1. コアターゲット視聴率:当社グループにおけるオリジナルの指標で、個人全体のうち男女13～49歳の視聴率

※2. 五冠王:「全日」「ゴールデン」「プライム」に加え、当社グループのオリジナル指標である「プラチナ(23:00～25:00)」 「ノンプライム(6:00～19:00、23:00～24:00)」合計5つの時間帯すべてで、視聴率トップを獲得

継続的成長を目指した事業の“破壊と創造”

1. 手がけるべき事業領域を再確認し、大胆な組織の見直しと人材の確保でビジネスモデルを改革します。
2. 総額500億円の新規事業(戦略的投資を含む)投資枠を再設定し、事業ポートフォリオの多様化を進めます。
3. 生活・健康関連事業は、グループ間のシナジーを追求するとともに新たなサービスを創出します。

海外における確固たるポジションの獲得

1. 成長が期待されるアジア等で、現地に根差した事業を推進します。
2. 各国のニーズを的確に捉え、コンテンツと制作力のグローバル展開を加速します。

地域・個人に寄り添った社会貢献

働く人すべてが能力を高め挑戦できる環境の醸成

1. 働く人すべての能力の開発と向上に努め、日本テレビグループの人材力を強化し最大限活用します。
2. 多様な人材を採用・育成するとともに、チャレンジを支援する制度と企業文化を作り上げます。

設備投資

中期経営計画期間の3年間における設備投資は、予算ベースで総額800億円を計画し、全額自己資金によるものです。主に日テレタワー内の放送機材の更新を予定しており、このうち麹町新スタジオ建設には総額232億円を予定しています。

株主還元

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識しています。一方、積極的な事業展開を機動的に実施できるよう内部留保の自由度を高めておくことも重要であると考えています。

株主還元については、継続的で安定的な株主還元を行うことを基本方針としており、2016年3月期は1株当たり34円の配当を実施しました。

株主・投資家の皆様には、今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

「日本テレビグループ 中期経営計画 2016-2018 Change65」の概要

新中期経営計画「Change65」では、前中期経営計画での取り組みの成果である「視聴率トップ」の維持や「新規事業」のさらなる強化を図りつつ、将来の成長に向けたポートフォリオの多様化に向けた投資も継続していきます。長期経営目標そして中期経営目標の達成を目指し、当社グループは「改革と挑戦」を続けていきます。

長期経営目標

- ・豊かな時を提供する企業
- ・ファーストチョイス日テレ
- ・事業ポートフォリオの多様化と海外展開
- ・動画配信事業と海外事業を収益の柱とする

新中期経営計画「Change65」(2017年3月期～2019年3月期)

中期経営目標(定量目標)

(各年3月期)	2016(実績)	2019(目標)	増加額
連結売上高	4,147	4,600	453
テレビ広告収入	2,623	2,685	62
地上波	2,478	2,525	47
BS・CS	145	160	15
コンテンツ事業収入他	1,524	1,915	391
連結営業利益、営業利益率	531[12.8%]	550[12.0%]	19
連結経常利益、経常利益率	577[13.9%]	600[13.0%]	23

(単位:億円)

中期経営目標(定性目標)

- ・人々を豊かにするコンテンツを創造・発信する最強の制作集団
- ・継続的成長を目指した事業の“破壊と創造”
- ・海外における確固たるポジションの獲得
- ・地域・個人に寄り添った社会貢献
- ・働く人すべてが能力を高め挑戦できる環境の醸成

想定される中期的な市場環境

- ・人口減少に伴う日本市場の縮減
- ・若年層を中心に“ネットファースト層”が拡大
- ・テレビがスマート化
- ・動画配信サービスが普及
- ・動画配信、インターネット広告、生活・健康関連市場は成長領域

重点施策



- ✓ 地上波テレビ広告市場でのトップ維持
- ✓ 前中期経営計画で着手した新事業の展開
(インターネット事業、海外事業、生活・健康関連事業等)
- ✓ 将来の成長、ポートフォリオの多様化に向けた投資継続

前中期経営計画「Next60」(2013年3月期～2016年3月期)

セグメント別事業概要

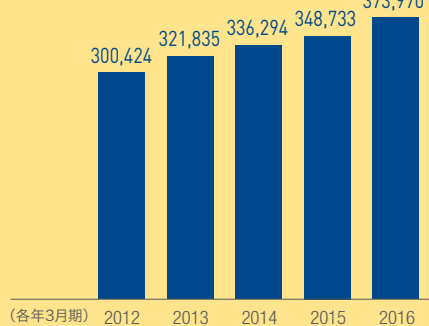


コンテンツビジネス事業

当期の売上高は、高視聴率を背景にした地上波テレビ広告収入の大幅な収益拡大に加え、出資映画や展覧会などの興行収入も好調に推移したこと、定額制動画配信サービスのHuluを運営するHJホールディングスの業績改善などにより、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前期比252億3,700万円増(+7.2%)の3,739億7,000万円となりました。営業利益は、前期比99億700万円増(+25.5%)の487億9,700万円となりました。

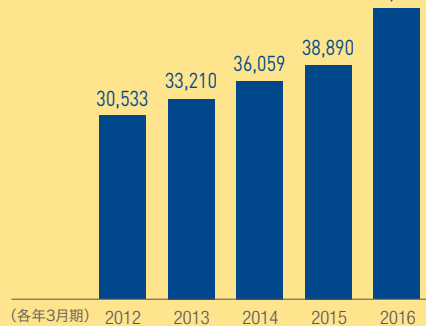
売上高

(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)



製品・サービス別売上高

(単位:百万円)

各年3月期		2016	2015	増加額
地上波テレビ 広告収入	タイム収入	118,353	115,387	2,965
	スポット収入	129,477	122,759	6,717
	計	247,830	238,147	9,683
BS・CS広告収入		14,540	14,276	264
その他の広告収入		609	384	225
コンテンツ販売収入		52,087	46,679	5,407
物品販売収入		34,004	28,667	5,336
興行収入		13,237	9,317	3,919
その他の収入		11,244	10,998	246
合計		373,554	348,472	25,082

(注) 外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含みません。

地上波テレビ広告収入、BS・CS広告収入

事業環境

＞地上波テレビ

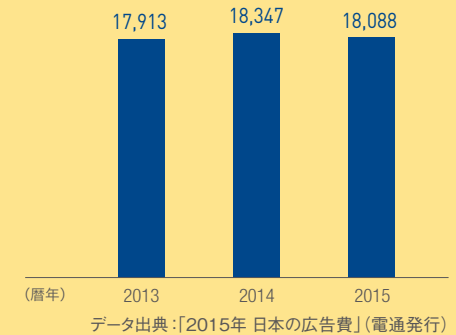
地上波テレビに関する広告費は、2015年の消費増税前の駆け込み需要や大型スポーツ番組による反動減、および経済環境の先行き不透明感から出稿を手控える動きが広がり、10月まで低調に推移しました。

番組(タイム)広告は前年比1.6%減となり、7～12月の大型スポーツイベントによる効果があったものの、2015年の消費増税前の駆け込み需要、「ソチオリンピック2014」「2014FIFAワールドカップ ブラジル大会」などの番組の反動減で全体としては前年実績を下回ることとなりました。

スポット広告は前年比1.3%減となりました。第1～3四半期(1～9月)までは前年実績を下回って推移しましたが、第4四半期(10～12月)は11月以降に回復基調が強まりプラスに推移しました。

テレビメディア広告費の推移

(単位:億円)



＞衛星メディア関連

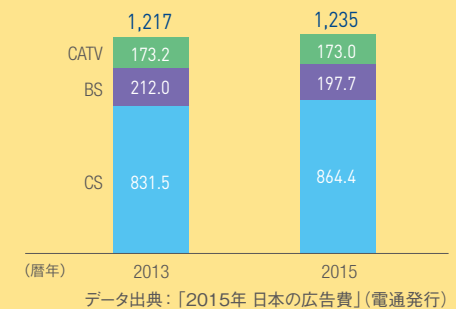
全体としては、1年を通して堅調に推移しました。BSは従来の通販事業者に加え、ナショナルスポンサーの健康食品や基礎化粧品、またゲームアプリなどが増加しました。CS、CATVでは健康食品系が減少しました。

BSは、これまで1社提供番組や特定スポンサーによるスポットの大量出稿で市場が成長してきましたが、2015年は番組編成の多様化によりスポーツ・音楽・映画・情報番組などが増加したため、様々な企業による出稿が増加し成長を後押ししました。

地上波テレビ広告収入のうちタイム収入については、前期の大型単発番組「2014

衛星メディア関連広告費の推移

(単位:億円)



コンテンツビジネス事業

業績概要

FIFA ワールドカップ ブラジル」の反動減があったものの、レギュラー番組枠での好調な販売による収入の増加や「FIFA クラブワールドカップ ジャパン2015」や「ラグビーワールドカップ2015」などの単発番組の収入などにより、前期比29億6,500万円増(+2.6%)の1,183億5,300万円となりました。また、スポット収入については、スポット広告費の地区投下量はほぼ前年並みとなったものの、好調な視聴率を背景に在京キー局間におけるシェアが大きく伸長したため、前期比67億1,700万円増(+5.5%)の1,294億7,700万円となりました。この結果、地上波テレビ広告収入は前期比96億8,300万円増(+4.1%)の2,478億3,000万円となりました。

BS・CS広告収入については、BS放送の単発番組による収入の増加などがあり、前期比2億6,400万円増(+1.9%)の145億4,000万円となりました。

新中期経営計画における事業目標：テレビ広告事業

- 地上波テレビ放送の視聴率では、世帯およびコアターゲットで五冠王を達成
- 地上波テレビ広告収入では、在京局でシェアトップを継続
- BS放送の接触率と営業売上で民放系BS社トップを獲得

当期における世帯視聴率の動向については、年間平均視聴率(2014年12月29日～2016年1月3日)および年度平均視聴率(2015年3月30日～2016年4月3日)ともに、全日帯(6～24時)、ゴールデン帯(19～22時)、プライム帯(19時～23時)の3部門でトップとなり、2年連続で「三冠王」を獲得しました。月間視聴率においても、2013年12月から2016年6月までの31カ月連続で「三冠王」を獲得しています。また、当社グループ独自の指標であるプラチナ帯(23時～25時)、ノンプライム帯(6時～19時、23時～24時)でもトップを獲得しており、これらも合わせると「五冠王」となります。

さらに、クライアントニーズの高い視聴者層である男女13～49歳の個人視聴率をコアターゲット視聴率と位置付け、平日午前・午後の帯番組強化やファミリー層で楽しめる番組を編成するなど、様々なタイムテーブルの改革に取り組んだ結果、ターゲットとするすべての視聴者層においてトップを獲得するなど、コアターゲット視聴率でも大きな成果を上げることができました。

今後も、レギュラー番組を重視する姿勢は継続しつつ、地上波のみならず、BS・CS放送やインターネット配信、海外展開など多面的な展開を見据えたコンテンツの企画・制作によりタイムテーブルの価値を最大化し、世帯視聴率とコアターゲット視聴率ともに「五冠王」の達成・維持を目指します。



ZIP!



1億人の大質問!? 笑ってコラえて!



行列のできる法律相談所



笑点



NEWS ZERO



解決!ナインアンサー

視聴率の状況

		全日 6:00～ 24:00	プライム タイム 19:00～ 23:00	ゴールデン タイム 19:00～ 22:00	ノンプライム タイム 6:00～19:00、 23:00～24:00	プラチナ タイム 23:00～ 25:00
年度平均視聴率 (2015年3月30日～ 2016年4月3日)	視聴率	1位 8.5%	1位 12.2%	1位 12.4%	1位 7.4%	1位 7.4%
	前年度比	-0.1%	-0.5%	-0.4%	-0.1%	+0.3%

ビデオリサーチ社調べ：関東地区世帯視聴率

コンテンツ販売収入

業績概要

当期のコンテンツ販売収入は、定額制動画配信サービス「Hulu」の会員数増加の影響等により、前期比54億700万円増(+11.6%)の520億8,700万円となりました。

新中期経営計画における事業目標：インターネット事業

- Huluの成長加速
- 無料動画配信サービス「日テレ無料TADA!」のセールスモデル構築と広告収入の安定化
- HAROiDによるインターネットとテレビの連動企画を通じたりアルタイム視聴促進と視聴者アカウント獲得

「Hulu」においては、会員数の増加に向けた積極的なプロモーションやコンテンツの充実を図ったことで、2016年3月末時点の有料会員数は前期末比30万人以上増加し、130万人を超える規模となりました。会員数の増加に伴い、売上高は前期比44億2,500万円増(+53.1%)の127億6,400万円と大幅な増収となりましたが、成長に向けた先行投資を継続しているため、21億4,500万円の営業損失となりました。

「Hulu」は、会員数、売上高、アクティブ会員数、総視聴時間、コンテンツ、デバイスカバレッジ等、様々な点において日本一の動画配信サービスになることを目指しています。そのためにも、海外ドラマをはじめ、Huluオリジナルコンテンツや地上波テレビとの連動、野球や音楽ライブのリアルタイム配信など総合ジャンル編成を基本方針としつつ、日本テレビグループとしての強みを生かした事業展開を図っていきます。



新中期経営計画における事業目標：海外事業

- GEM(ジェム)の展開を加速
- 商品化権ビジネスの海外展開を促進
- 成長が期待されるアジアで現地に根差した事業を推進
- 各国のニーズを的確に捉え、コンテンツと制作力のグローバル展開

ソニー・ピクチャーズ・テレビジョン・ネットワークスと共同で開設したエンターテインメントチャンネル「GEM」がカンボジア、香港、インドネシア、フィリピン、シンガポール、タイにて放送を開始しました。「GEM」は日本テレビのドラマとバラエティーが編成の柱となっており、日本での放送後速やかに番組が見られるのが特徴です。また、チャンネルのPRのた

めに様々なイベントも現地で開催しています。

今後もマレーシア等の東南アジア各地域で展開していく予定です。

また、「¥マネーの虎」のフォーマット販売においても、英国BBC「Dragons' Den」や米国ABC「Shark Tank」をはじめ27以上の地域で放送されているなか、新たに中国深圳TVにおいて放送が開始されました。

これからも、海外における日本テレビブランドの確立と事業拡大に取り組んでいきます。



中国版「¥マネーの虎」の収録風景

興行収入

業績概要

当期の興行収入は、映画事業において幹事映画「バケモノの子」や「ヒロイン失格」などがヒットしたことに加え、イベント事業において美術展「モネ展」や「ルーブル美術館展」が好評を博したことにより、前期比39億1,900万円増(+42.1%)の132億3,700万円となりました。



日本初の超大型エンターテインメントショー
「ドラゴンクエスト ライブ スペクタクルツアー」
©ARMOR PROJECT/
BIRD STUDIO/SQUARE
ENIX All Rights Reserved.



『モネ展「印象、日の出」から「睡蓮」まで』
東京、福岡、京都、新潟で開催
クロード・モネ「印象、日の出」
1872年 Musée Marmottan Monet, Paris ©Christian Baraja

TOPICS 「日テレラボ」の設立

2016年6月1日、日本テレビ放送網は、「日テレラボ」を新設しました。

コンテンツ制作のみならず、多様化する生活者の動向、海外での先進的取り組み、最新技術の動向など幅広いテーマに関して、中長期的な視点からの調査・研究および人材開発を行うことを目的とした部門です。

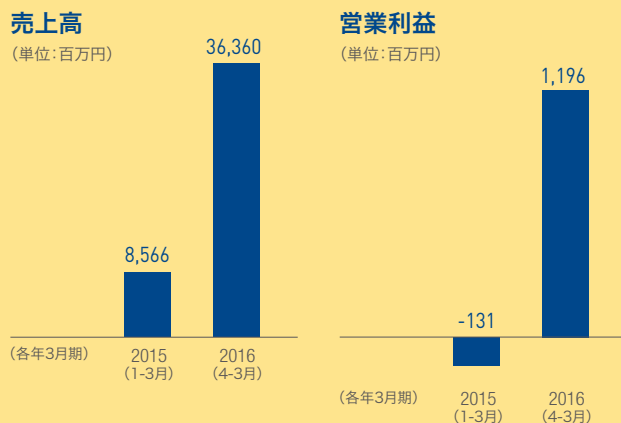
「日テレラボ」の最大の特徴は、自ら研究したいテーマがある社員に、必要な環境を提供していくことです。すべての社員がラボのメンバーと言えるのです。

激しい環境変化のなか、社員一人一人が成長し、トップカンパニーであり続けることを目指していきます。



生活・健康関連事業

2014年12月25日付で連結子会社化した(株)ティップネスによる施設利用料収入、物品販売収入などが通期にわたり計上されたことにより、生活・健康関連事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前期比277億9,400万円増(+324.5%)の363億6,000万円となり、営業利益は11億9,600万円(前期は営業損失1億3,100万円)となりました(のれん等償却費控除前の営業利益は29億7,900万円)。



新中期経営計画における事業目標:ティップネスの着実な成長

- 総合型店舗の会員増
- FASTGYM24の店舗展開
- 生活・健康関連事業における高齢化社会・健康志向を捉えた新規事業開発

ティップネスは、首都圏を中心に「ティップネス」ブランドで総合型フィットネスクラブ61店舗(2016年3月末時点)を運営しています。「ファンクショナル」をキーワードに最先端のトレーニングを提供すると同時にホスピタリティを提供する人材としてフィットネス・エキスパートを配置するなどの特長的な取り組みにより、相対的に若い顧客層を獲得しています。また、キッズ向けのプログラムも好調に推移しており、業績拡大に貢献するまでになっています。これらの高い顧客満足度を強みに、会員数のさらなる増加に向けて取り組みを進めていきます。

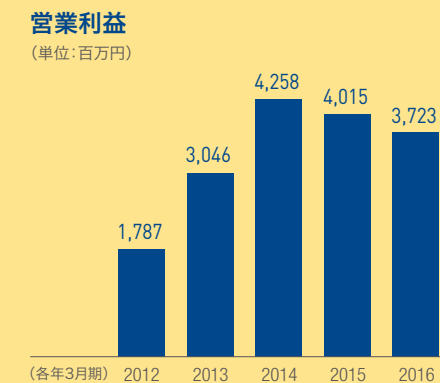
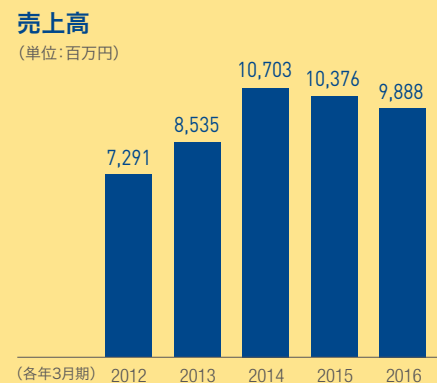
また、東京エリアを中心に、効率よくトレーニングしたい方が気軽に利用できる施設

として「FASTGYM24」のブランドで24時間営業のトレーニングジムを展開しています。「FASTGYM24」の会員の約半数は初めてトレーニングジムを利用する顧客層となっていることから、フィットネス人口の拡大や当社サービスの裾野を広げることにもつながります。当期は23店舗出店し、2016年3月末時点で37店舗となりましたが、今後も引き続き新規出店を進めていく方針です。



不動産賃貸事業

汐留及び麹町地区のテナント賃貸収入をはじめとする不動産賃貸事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前期比4億8,700万円減(-4.7%)の98億8,800万円となりました。また、営業利益は前期比2億9,100万円減(-7.3%)の37億2,300万円となりました。



取締役および監査役

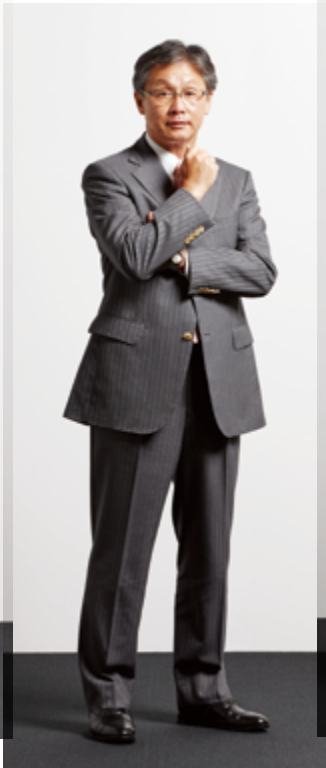
取締役



菅原 洋二

常務取締役
経営戦略局担当補佐

営業局長、日本テレビ放送網(株)
取締役を歴任し、2016年、常務取
締役に就任



丸山 公夫

専務取締役
総務・人事管理局担当
労務担当
情報資産保護最高管理責任者

スポーツ局長、営業局長を歴任し、
2011年に取締役執行役員、2012
年に取締役常務執行役員、2012
年10月に認定放送持株会社への
移行により常務取締役、2015年、
専務取締役に就任



大久保 好男

代表取締役 社長
業務監査委員会委員長
グループ経営戦略会議・
経営戦略局担当

(株)読売新聞東京本社取締役メ
ディア戦略局長を経て、2010年に
取締役執行役員、2011年に代表
取締役社長執行役員、2012年10
月、認定放送持株会社への移行に
より代表取締役社長に就任



小杉 善信

専務取締役
総合編成戦略局担当

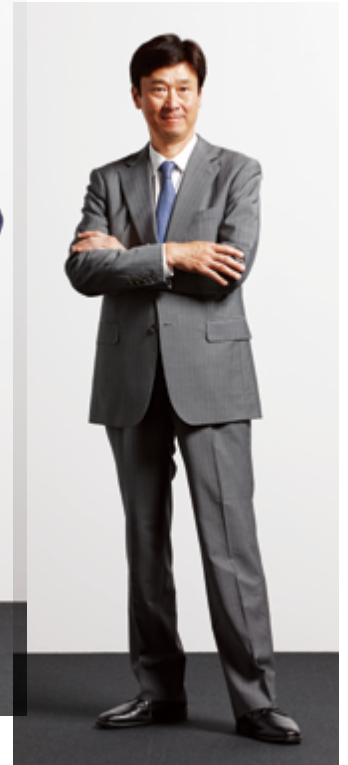
営業局長、編成局長、(株)日レ
アックスオン代表取締役社長を歴
任し、2011年に取締役執行役員、
2012年に取締役常務執行役員、
2012年10月に認定放送持株会社
への移行により常務取締役、2013
年、専務取締役に就任



石澤 顕

常務取締役
業務監査委員会副委員長
情報資産保護最高監査責任者
経営戦略局担当補佐

秘書室長、総務局長、編成局長、
社長室長、経営戦略局長を歴任し、
2013年に取締役、2015年、常務
取締役に就任



廣瀬 健一

取締役
経営管理局長

スポーツ局長、総合編成戦略局長を
歴任し、2016年、取締役に就任

(注)2012年9月以前の役職は、認定放送持株会社化前の旧日本テレビ放送網株式会社でのものとなります。

取締役

渡辺 恒雄

取締役*
(株)読売新聞グループ本社
代表取締役主筆

前田 宏

取締役*
弁護士

今井 敬

取締役*
新日鐵住金(株)社友名誉会長

佐藤 謙

取締役
公益財団法人世界平和研究所理事長

垣添 忠生

取締役*
公益財団法人日本対がん協会会長

真砂 靖

取締役*
弁護士

監査役

能勢 康弘

常勤監査役

白石 興二郎

監査役**

望月 規夫

監査役**

兼元 俊徳

監査役**

*は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

**は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

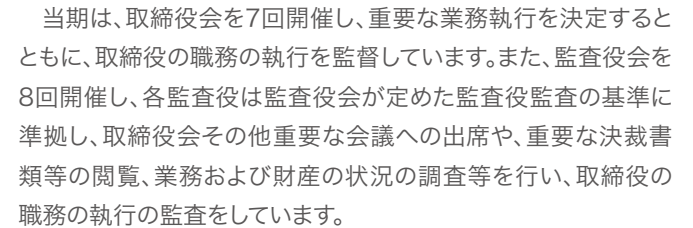
基本的な考え方

すべての社員が連帯してグループの成長を追求し、環境の変化に先んじて対応することで、“ファーストチョイス日テレ”として生活者やクライアントから選ばれ続けることを目指しています。

経営環境の変化に対応した迅速な意思決定と業務執行を実現し、経営の透明性と健全性を確保すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を目指します。

当社は監査役会設置会社であり、取締役会による取締役の業務執行の監督ならびに監査役および監査役会による取締役の業務執行の監査を基本とする経営管理組織を構築しています。

取締役会の構成は、社外からの経営監視機能を強化し、経営の健全性および意思決定プロセスの透明性を高めるため、取締役全12名のうち5名を会社法第2条第15号に定める社外取締役としています。また、監査役会においても、取締役会からの独立性を高め、業務執行に対する監査機能を強化するため、監査役全4名のうち3名を会社法第2条第16号に定める社外監査役としています。なお、常勤監査役の能勢康弘氏は長年当社の経理・財務業務を担当しており、財務および経理に関する相当程度の知見を有するものです。



また、内部統制システムの整備を目的として内部統制委員会を設置し、グループ全体の業務統制の点検・整備を進めています。

コーポレート・ガバナンス体制への第三者の関与状況については、当社は企業経営および日常業務に関し、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて助言を求めることにより、法的リスクの管理体制を強化しています。また、監査法人との間で会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結し、監査法人は独立の立場から監査を実施しています。

取締役会

取締役会の主要な役割は、経営理念等の確立と、持続的な成長・中長期的な企業価値の向上を促すため、経営資源の配分を含めた戦略的な方向を定めることです。さらに、経営戦略や経営計画の策定・改定について建設的な議論を行い、重要な業務執行を決定します。

独立社外取締役

独立社外取締役の独立性基準は、東京証券取引所の定める基準です。また、独立社外取締役の選任にあたっては、当社および当社グループの事業が多様な分野と接する機会の多いテレビ放送事業を中核とするため、当社取締役会において率直かつ建設的な助言、監督が可能な高い専門性と豊富な経験および実績を有する人材を複数選任することとしています。

社外取締役の選任理由

氏名	独立役員	選任理由
渡辺 恒雄		新聞社経営者・言論人としての豊富な経験と幅広い見識を経営に反映
前田 宏	○	法曹界における豊富な経験と幅広い見識を経営に反映、コンプライアンス関連等の指導
今井 敬	○	企業経営者、財界人としての豊富な経験と幅広い見識を経営に反映
垣添 忠生	○	医療を通じた国内外の様々な分野における豊富な人脈を有し、医学界に止まらない幅広い見識を経営に反映
真砂 靖	○	行政機関における豊富な経験と財政・金融・経済・法務全般にわたる幅広い見識を経営に反映

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社では、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、2015年12月1日付けで「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定・公表しています。「コーポレートガバナンス・ガイドライン」においては、「基本方針」「株主の権利・平等性の確保」「株主以外のステークホルダーとの適切な協働」「取締役会等の責務」「株主との対話」等について記載しています。詳しくは当社ウェブサイトをご覧ください。

<http://www.ntvhd.co.jp/ir/governance>

個人情報保護法への対応と情報セキュリティ対策を一体として強化するため、2015年6月より「情報保護推進事務局」と「サイバーセキュリティ推進事務局」を新設し、ソフト、ハード両面から情報資産全般の保護に取り組むとともに、社内各部署に「情報資産管理責任者」などの担当者を置いて日常の情報管理を推進しています。また、下請法についても、より一層の下請取引の適正化と法令遵守に努めています。

さらに、従前からの社内公益通報制度「日テレホイッスル」を改組・名称変更した「日テレHDホットライン」を2016年4月に新設し、当社および当社グループの従業員から社内における法令上疑義のある行為等について直接情報提供や調査要請を行う窓口を設けています。

また、コンプライアンス強化の一環として、当社および当社グループの全役職員とスタッフ等を対象に、インサイダー取引防止に対する意識向上と、社内ルールの周知徹底、金融商品取引法改正に伴う規制の変更の理解等を目的とした、集合研修やウェブ等を利用した「インサイダー取引防止に関する研修会」を実施しています。

公共性が高い放送局を中核としたメディア・コンテンツ企業として、放送や事業を通じて社会に役立つ活動を積極的に推進するため、「日本テレビCSR宣言」を策定し、地球環境保全や震災復興支援等、メディア企業ならではの社会貢献に全力で取り組んでいます。

内部監査等の組織及び会計監査の相互連携

監査役は、会計監査人から監査計画の概要について会計監査実施前に説明を受けています。また、監査役は会計監査人による監査の実施過程において監査手続の実施状況や監査上の問題点について情報交換を行い、監査終了後は会計監査の結果について説明を受けています。

監査役は、監査役会事務局所属の従業員に対し、監査業務に必要な事項の調査を指示することができます。監査役会事務局所属の従業員は、兼務として業務監査室の室員を務め、監査役の職務の補助を行います。監査役は内部監査部門である業務監査委員会と緊密な連絡を保っています。

会計監査

当社は、「会社法」および「金融商品取引法」に基づく会計監査について、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けています。2016年3月期における会計監査の体制は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数および所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	樋口 義行	有限責任監査法人トーマツ
	野田 智也	
	秋山 謙二	

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士: 5名 その他: 13名

役員報酬等

2016年3月期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬等は以下のとおりです。

(単位: 百万円、名)

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の数
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	381	381	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く)	26	26	—	—	1
社外取締役・監査役	118	118	—	—	9

注1) 2016年3月期末現在の人員は、取締役12名、監査役4名です。

2) 上記の報酬額には、使用人兼務役員の使用人分給与および賞与は含まれていません。

3) 2008年6月27日開催の第75期定時株主総会において、取締役の報酬額は年額9億5,000万円以内(うち社外取締役1億1,000万円以内)、監査役の報酬額は年額7,200万円以内と決議しています。

役員報酬の額については、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬の限度額が決定されています。

各取締役の報酬に関しては、1年ごとに業績や経営内容を考慮し、複数の社外取締役が出席する取締役会の決議のもとで授権を受けた代表取締役が決定しています。

常勤取締役の報酬は、「定額部分」「評価部分」「会社業績連動部分」「株価連動部分」で構成されます。「定額部分」は役位によって、「評価部分」は個人の業績に応じ、「会社業績連動部分」は当期純利益に一定の調整をした数値に連動します。「株価連動部分」は当社の株式取得を目的とする定額の金銭報酬で、役員持株会を通して当社株式を購入するものとし

ています。社外取締役を含む非常勤取締役の報酬は「定額部分」のみです。

各監査役の報酬については、株主総会の決議による報酬額の範囲内で、監査役の協議により決定しています。

内部統制システム構築の基本方針

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令・定款・企業倫理を遵守した行動をとるための企業行動憲章である「日本テレビ・コンプライアンス憲章」を制定し、当社及び当社グループの常勤役員・従業員が宣誓します。また、その徹底を図るため、経営戦略局、総務・人事管理局を中心に役職員に対する教育等を行います。

取締役及びオブザーバーの立場として社外の弁護士等で組織する「コンプライアンス委員会」を設置し、法令・定款・企業倫理の遵守、透明性の高い企業活動の推進に努めます。

法令上疑義のある行為等について、通常の報告ルートを整備するとともに、当社及び当社グループの従業員が直接情報提供や調査要請を行う社内公益通報制度「日テレHDホットライン」を設置します。

取締役の職務執行の適法性を確保するため、社外取締役、社外監査役による牽制機能を重視し、取締役会の活性化等コーポレート・ガバナンスの充実に努めます。

「業務監査委員会」を設置し、会社業務の内部監査及びコーポレート・ガバナンスの検証を行います。

反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、同勢力とは取引関係その他一切の関係を持ちません。不当要求等の介入に対しては、警察等の外部専門機関と緊密な連携関係のもと、関係部署が連携・協力して組織的に対応し、利益供与は絶対に行いません。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書取扱規則」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体(以下、「文書等」という。)に記録し、定められた期間保存します。

文書等の取扱所管部は総務・人事管理局とし、各局等に情報資産管理責任者及び情報資産実務担当者を置き、管理します。

取締役及び監査役は、これらの文書等を閲覧できるものとします。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役を委員長とする「内部統制委員会」及び「危機管理委員会」を設置し、前者において全社的なリスク管理を行い、後者において新たに生じた危機について迅速に対処します。

当社グループでは、災害、情報管理、番組制作、著作権契約、放送、不正行為等に係るリスクについて、組織横断的な各種委員会を設置し、諸制度改善、規程の整備等に取り組めます。

特に、地震等非常時に緊急放送を行うことは当社グループの使命であり、放送機能を維持、継続するための設備・体制を整えとともに、「首都圏大災害マニュアル」を制定し、それに基づいた実地訓練を行います。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務分掌、りん議規程等社内の規程に基づく、職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとります。

また、当社と利害関係を有しない社外取締役により、業務執行についての牽制機能が働くようコーポレート・ガバナンスの充実を図ります。

5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社における法令・定款の遵守、経営・事業内容の総合的戦略の構築とその実施・運営及び職務執行の効率化に関する事項全般を取り扱う「経営戦略局グループ推進部」を設置し、グループ一体となった法令・定款の遵守体制、リスク管理体制及び効率的職務執行体制を構築するよう管理します。

「日本テレビホールディングス グループ管理規程」及び「グループ会社管理規程」を作成し、グループ会社の損失の危機の管理体制に関する基本事項を定めるとともに、グループ会社から当社に対し重要事項の報告を行うための体制を整備します。

グループ会社の代表者等で構成する「グループ経営会議」を定期的に開催し、業務の適正を確保するとともに、情報の共有化と職務執行の効率化を図ります。

グループ会社の役員・従業員を対象にコンプライアンスに係る研修を適宜実施します。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の求めに応じ監査役を補助する従業員を監査役会事務局に配置するものとし、当該従業員は監査役の指示に従ってその職務を行い、取締役はこれと異なる指示をすることができないものとします。

監査役は、監査役会事務局所属の従業員に対し、監査業務に必要な事項の調査を指示することができます。

監査役会事務局所属の従業員は、監査役の職務の補助の他、兼務として業務監査室の室員を務めます。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する従業員は、当社及び当社グループの業務の執行に係る役職を兼務しないものとし、その人事考課は監査役が実施し、人事異動・懲戒処分については、監査役の同意を得なければならないものとします。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社の取締役は、内部監査の実施状況を踏まえ、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項等を監査役に報告します。

当社の従業員は、当社及び当社グループに影響を及ぼす事項、法令・定款違反に関する重大な事実を発見した場合は、通常の報告ルートに加え、社内公益通報制度である「日テレHDホットライン」により、監査役又は総務・人事管理局に直接報告することができます。グループ会社の取締役、監査役及び従業員又はこれらの者から報告を受けた者についても同様とします。

「業務監査委員会」は、内部監査の結果に加え、当社の従業員並びにグループ会社の取締役、監査役及び従業員からの報告内容を定期的に監査役に報告します。

これらの報告を行った当社の取締役及び従業員並びにグループ会社の取締役、監査役及び従業員又はこれらの者から報告を受けた者は、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けることがないものとします。

9. その他監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを確保するための体制

常勤監査役は、常勤取締役会に出席し、常勤取締役との意見の交換を行います。

監査役は、グループ会社の代表者等で構成される「グループ経営会議」に出席することができます。

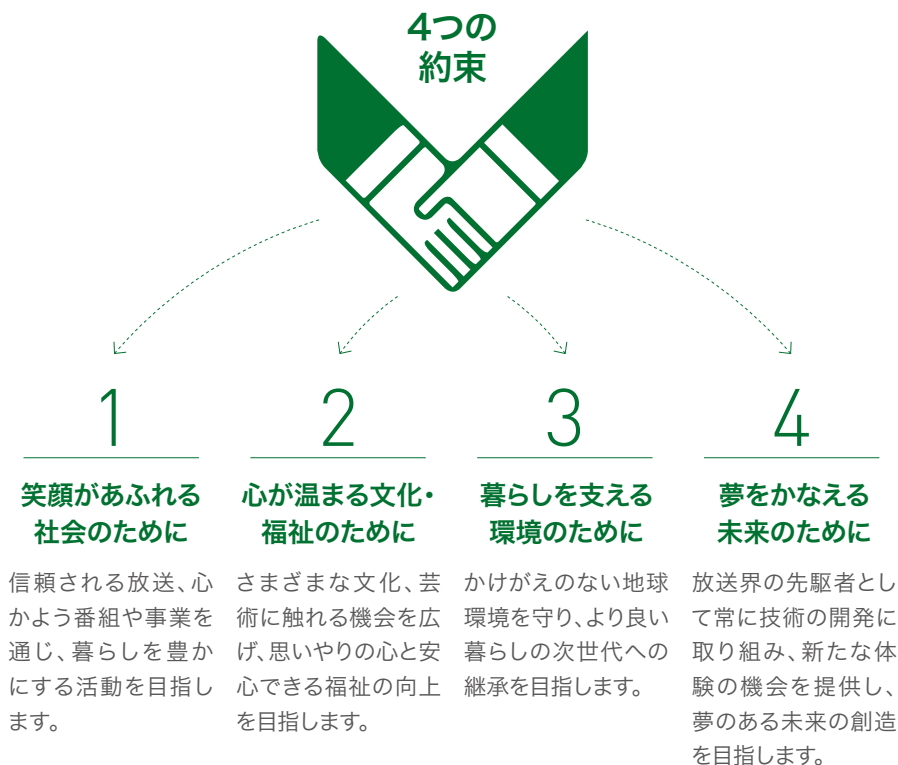
監査役は、必要に応じて専門の弁護士、公認会計士等から監査業務に関する助言を受けることができ、これらのために要する費用を含め、監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還を当社に請求することができるものとし、当該請求がなされたときは、当社は監査役の判断を尊重して当該費用の前払い又は償還に応ずるものとします。

日本テレビホールディングスのCSR



日本テレビホールディングス CSR宣言

私たちは、高い公共性を担う放送局を中核としたメディア・コンテンツ企業として、放送や事業を通じ、社会に役立つ活動を積極的に推進するため、皆様に「4つの約束」をいたします。



国連グローバル・コンパクトに署名

2011年1月、日本テレビは「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に署名しました。UNGCとは、1999年1月にスイス・ダボスで開かれた世界経済フォーラムにおいて、当時のアナン事務総長が「民間企業の持つ創造力を結集し、弱い立場にある人々の願いや未来世代の必要に응えていこう」と提唱した企業の自主行動原則で、2000年7月に国連本部で正式に発足しました。UNGCに署名する企業や団体は、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止に関わる基本10原則に賛同する企業トップ自らのコミットメントのもとに、その実現に向けた企業活動を実践しています。なお、署名数に関しては、公式ウェブサイトにおいて、2015年7月時点では160カ国で1万3,000超(うち企業8,300社超)と公開されています。



Network Japan
WE SUPPORT

日本テレビは、「日テレ・エコ委員会」発足以来、全社を挙げて環境保全活動に取り組んできました。2005年からは、毎年6月5日の「国連・世界環境デー」に合わせてテレビやイベントを通じた「ecoキャンペーン」を展開しているほか、チャリティー番組の「24時間テレビ」や、小学生から高校生を対象にした出前授業「日テレフォーラム課外授業!!テレ小屋」などを通じて、テレビ局ならではの社会への貢献活動を実施しています。UNGCへの署名をきっかけに、こうした活動をより強化し、国内のみならず海外からも信頼されるグローバルな企業を目指していきます。

外部評価

英FTSEインテリナショナル社の社会的責任投資指標である「FTSE4Goodインデックスシリーズ」の構成銘柄に13年連続で選定されました。



FTSE4Good

→ 日本テレビホールディングスならではの社会貢献活動

24時間テレビ「愛は地球を救う」

「24時間テレビ」は、テレビメディアが持つ特性を最大限に活用し、国内外の福祉の実情や支援の必要性を広く社会に伝えることを最大の使命として、1978年に放送を開始したチャリティー番組です（今年が39回目）。2016年は「愛～これが私の生きる道～」をテーマとして8月27～28日に放送します。



募金会場での募金をはじめ、多くの視聴者の皆様から寄せられた寄付金は、番組を放送する全国31社の放送事業者によって組織された公益社団法人24時間テレビチャリティー委員会を通じて、経費を一切差し引くことなく全額を「福祉支援事業」「環境保護活動支援事業」「災害復興支援事業」の3つの分野での支援活動に活用しています。なお、「24時間テレビ」の放送が始まった1978年から2015年までの38年間の募金総額は、356億6,732万304円となりました。

皆様からの寄付金（募金）



24時間テレビチャリティー委員会※
24時間テレビを放送する全国31社の放送事業者

福祉支援事業

福祉車両の贈呈など
高齢者や障害者の支援等

環境保護活動支援事業

全国各地の清掃や
環境保全活動支援等

災害復興支援事業

自然災害緊急支援、
被災地復興支援等

※24時間テレビチャリティー委員会は、2013年12月1日付で内閣府より公益認定を受け、公益社団法人として発足しました。「難病患者支援」「障害者情報保障支援（視覚障害者支援）」「障害者スポーツ支援」など、新規社会貢献事業の認定も受けています。

福祉支援事業

第1回放送から継続的に取り組んでいる福祉車両贈呈では、2016年3月時点で訪問入浴車をはじめ、被災地での捜索活動に貢献する災害救助犬の輸送車など1万422台を贈呈しました。また、2014年からは障害者スポーツに対する支援を開始しました。さらに、難病患者支援として難病児保養施設への太陽光エコシステムの贈呈、障害者情報保障支援として日本点字図書館へ「点字図書輸送トラック」の贈呈を行いました。



環境保護活動支援事業

2004年、支援活動の柱として「環境」分野を新たに加え、「富士山をきれいにするプロジェクト」から環境保護活動支援をスタートしました。ボランティアをはじめとする多くの方々のご協力に支えられ、全国各地で水辺・山辺の清掃活動、環境保全活動、東日本大震災被災地での環境保護活動支援などを続けています。メディアが主体的に取り組み、伝えていくことで活動の輪が広がることを目指します。



災害復興支援事業

災害復興支援では、自然災害発生時の緊急支援として義援金の贈呈や東日本大震災をはじめとする被災地復興支援に取り組んでいます。2016年2月には、台湾南部で発生した地震に対し、現地での活動や救援物資に役立ててもらうべく、海外自然災害緊急支援として「日本赤十字社」を通じて救済金500万円を贈呈しました。また、同年4月には熊本県で発生した震度7の地震により死者・負傷者が多数におよび、生活インフラも寸断するなど深刻な被害が発生しました。発災翌日から開始した緊急募金を含め総額7,688万958円の義援金を贈呈しました。

7daysTV かぞくって、なんだ。

「7daysTV かぞくって、なんだ。」とは、5月15日の「国際家族デー」にあわせた特別キャンペーンです。日本テレビを代表する番組が多数参加し、「かぞく」をテーマに番組をお届けしています。



GO!日テレWALK

「GO!日テレWALK」は学生の皆様にテレビに親しんでもらうことを目的に、生放送の現場見学やテレビ制作体験を通してテレビの裏側を肌で感じてもらう社内見学システムです。全国の小学5年生～高校3年生が対象で、多くの学生が修学旅行の自由テーマや自由研究の一環として訪れています。



ママモコモ活動

ママモコモとは日本テレビが全国の子育てファミリーに愛される局になることを目指し2010年よりスタートした子育て支援プロジェクトです。「ママモコモ」というプロジェクト名称は「ママも子も(ままもこも)HAPPYになりますように」という願いを込めてつけられました。



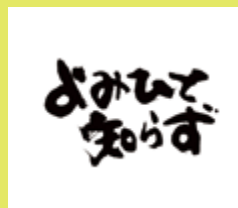
日テレ体験教室

番組づくりの第一線で活躍する技術スタッフが、「テレビについてもっと知りたい!」という子どもたちと触れ合いながら、番組制作の仕組みを紹介していく体験キャラバンです。



よみひと知らずワークショップ

日本テレビと系列局のアナウンサーやキャスターが、東日本大震災の被災地にある学校や仮設住宅の集会所などで、日本語をテーマにしたワークショップを行う活動です。



災害対策・高齢者支援プロジェクト「JoinTown」

テレビを使った災害対策・高齢者支援プロジェクト「JoinTown(ジョイントタウン)」。

世代を越えて愛されてきたテレビの新しい未来をお届けします。



日テレフォーラム課外授業!!テレ小屋

日本テレビの制作現場で働くプロデューサー・ディレクター・報道記者・アナウンサーなどが講師となって、小学校・中学校そして高校などに直接出向き、テレビの「面白さ」や「魅力」、時には「裏話」などをお話する授業を行います。



SENSORS

「SENSORS」は、テクノロジー×エンターテインメントをテーマに、未来を創造する各分野のトップランナーやプロダクト、サービスを紹介するメディアプロジェクトです。番組だけでなく、Webメディア、イベントなどを通し、エンターテインメントの未来に貢献していきます。



「エコプロダクツ展」でのステージ展開

「エコプロダクツ展」で「来て見て学ぶ日テレエコ教室『バックトゥザティーチャー』」と題したイベントステージを展開しました。気象予報士・防災士の木原実さんが主演・構成し、エコや防災知識を楽しく学べるように、江戸時代のエコ活動をお天気キャラクターのそらジローたちと芝居形式で紹介しました。



→ 文化活動

当社は、CSR活動のモットーである「さまざまな芸術文化に触れる機会を広げること」につながる活動として、ルーヴル美術館の「モナリザールームの改修」(2005年終了)、「ミロのヴィーナスを含むギリシャ古典・ヘレニズム芸術ギャラリーの改装」(2008年終了)を支援してきました。さらに、ルーヴルとの強固な関係のもと、当社は「モナリザ」、「ミロのヴィーナス」とともにルーヴルの三大至宝といわれている「サモトラケのニケとその周辺エリアの修復」(2015年終了)にも協力しました。

©2008 Musée du Louvre / Cécile Dégremont
©Musée du Louvre, dist. RMN / Daniel Lebée et Carine
©RMN (Musée du Louvre) / Gérard Blot / Hervé Lewandowski
©Antoine Mongodin, Pierre Philibert /
Conception graphique: Buro GDS / Musée du Louvre
©Victoire de Samothrace, Musée du Louvre



→ 社会的活動

企業倫理

2003年12月に「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守、透明性の高い企業活動の推進に努めてきました。2004年6月に「コンプライアンス推進室」を設置するとともに業務監査システムの強化を実施し、さらに、同年7月1日には「コンプライアンス憲章」を制定・発効しました。コンプライアンス憲章には、日本テレビグループのすべての常勤役員・社員が遵守すべき、基本的な内部規範が定められています。日本テレビグループは、自らこのコンプライアンス憲章を遵守することを宣言するとともに、すべての常勤役員・社員がコンプライアンス憲章を読み、理解し、遵守します。

人材育成

多くの人に支持される放送局であり続けるために、コンテンツのさらなる充実が不可欠であると考えています。

「コンテンツ制作力」は、“人”です。そこで、優秀な人材を求め、その能力を最大限発揮できる環境整備に努めています。社員の仕事の成果を正しく評価するための人材評価制度や、社員の適正な育成を行うためのキャリアデザイン、ジョブリクエスト制度を導入しています。

2003年8月には給与体系の改定を行い、年齢や勤続年数による体系から、社員の実績を重視する成果主義に一本化しました。

また、社員の自己啓発や潤いのある生活を実現するための福利厚生カフェテリアプランなど、社員の活性化に貢献する様々な施策を推進しています。そして、こうした取り組みが会社の価値を高めることにつながると考えています。

→ 公益財団法人 日本テレビ小鳩文化事業団

1974年に「テレビを享受できない目と耳の不自由な方々を支援する」目的で設立された「日本テレビ系列愛の小鳩事業団」と、1976年に「文化の普及、交流、振興に努め、テレビの枠ではとらえきれない事業を行う」目的で設立された「日本テレビ放送網文化事業団」

は、財団運営の効率化と事業活動の相乗効果を図るため、2012年4月2日、公益財団法人「日本テレビ小鳩文化事業団」として統合されました。ニュースの手話放送や点字カレンダーの配布などを行っています。

財務情報

連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
【資産の部】		
流動資産		
現金及び預金	¥ 28,869	¥ 26,847
受取手形及び売掛金	92,895	97,514
有価証券	107,924	99,165
たな卸資産	4,121	3,599
番組勘定	6,643	7,444
繰延税金資産	5,149	5,434
その他	14,783	21,011
貸倒引当金	△108	△97
流動資産合計	260,279	260,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,587	40,462
機械装置及び運搬具(純額)	10,155	10,497
工具、器具及び備品(純額)	2,386	2,456
土地	149,941	147,619
リース資産(純額)	11,915	10,991
建設仮勘定	6,552	14,453
有形固定資産合計	222,538	226,480
無形固定資産		
のれん	12,468	11,676
その他	15,634	15,078
無形固定資産合計	28,102	26,754
投資その他の資産		
投資有価証券	209,505	219,431
長期貸付金	9,050	9,312
繰延税金資産	886	889
その他	25,525	26,947
貸倒引当金	△762	△873
投資その他の資産合計	244,206	255,707
固定資産合計	494,847	508,943
資産合計	¥755,126	¥769,863

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
【負債の部】		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥ 6,964	¥ 7,431
短期借入金	10,171	7,840
未払金	8,860	4,583
未払費用	51,223	51,422
未払法人税等	10,735	11,852
返品調整引当金	32	44
その他	11,774	11,754
流動負債合計	99,761	94,930
固定負債		
リース債務	16,334	15,479
繰延税金負債	28,221	23,612
退職給付に係る負債	11,036	11,594
長期預り保証金	20,385	20,057
その他	909	1,012
固定負債合計	76,886	71,755
負債合計	176,648	166,686
【純資産の部】		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	29,586	29,586
利益剰余金	481,914	511,202
自己株式	△13,331	△13,371
株主資本合計	516,769	546,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,599	46,962
繰延ヘッジ損益	18	5
為替換算調整勘定	93	46
その他の包括利益累計額合計	51,711	47,014
非支配株主持分	9,997	10,145
純資産合計	578,478	603,177
負債純資産合計	¥755,126	¥769,863

連結損益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成26年4月 1日〕 〔至 平成27年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成27年4月 1日〕 〔至 平成28年3月31日〕
売上高	¥362,497	¥414,780
売上原価	235,340	269,913
売上総利益	127,157	144,867
販売費及び一般管理費	84,774	91,688
営業利益	42,382	53,178
営業外収益		
受取利息	1,671	1,086
受取配当金	1,413	1,920
持分法による投資利益	3,338	1,981
為替差益	—	11
投資事業組合運用益	199	225
その他	238	246
営業外収益合計	6,862	5,470
営業外費用		
支払利息	173	609
為替差損	19	—
投資事業組合運用損	328	221
その他	26	26
営業外費用合計	548	857
経常利益	48,696	57,791
特別利益		
固定資産売却益	23	2
投資有価証券売却益	21	42
受取補償金	—	922
特別利益合計	44	967
特別損失		
固定資産売却損	0	45
固定資産除却損	746	328
投資有価証券評価損	253	—
特別退職金	—	264
減損損失	—	2,321
特別損失合計	1,000	2,960
税金等調整前当期純利益	47,740	55,798
法人税、住民税及び事業税	18,113	20,003
法人税等調整額	△473	△1,261
法人税等合計	17,639	18,742
当期純利益	30,100	37,056
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△366	172
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 30,467	¥ 36,883

連結包括利益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成26年4月 1日〕 〔至 平成27年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成27年4月 1日〕 〔至 平成28年3月31日〕
当期純利益	¥30,100	¥37,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,587	△4,438
為替換算調整勘定	153	0
持分法適用会社に対する持分相当額	413	△257
その他の包括利益合計	34,153	△4,695
包括利益	¥64,254	¥32,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥64,616	¥32,186
非支配株主に係る包括利益	△361	174

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	¥18,600	¥29,586	¥461,001	¥△13,295	¥495,892	¥17,591	¥ 5	¥ △34	¥17,562	¥10,448	¥523,904
会計方針の変更による累積的影響額			△662		△662						△662
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,600	29,586	460,339	△13,295	495,230	17,591	5	△34	17,562	10,448	523,242
当期変動額											
剰余金の配当			△8,892		△8,892						△8,892
親会社株主に帰属する当期純利益			30,467		30,467						30,467
自己株式の取得				△34	△34						△34
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減				△1	△1						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						34,007	13	127	34,148	△451	33,697
当期変動額合計	—	—	21,574	△36	21,538	34,007	13	127	34,148	△451	55,236
当期末残高	¥18,600	¥29,586	¥481,914	¥△13,331	¥516,769	¥51,599	¥18	¥ 93	¥51,711	¥ 9,997	¥578,478

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(百万円)

(百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	¥18,600	¥29,586	¥481,914	¥△13,331	¥516,769	¥51,599	¥18	¥93	¥51,711	¥9,997	¥578,478
会計方針の変更による累積的影響額					—						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,600	29,586	481,914	△13,331	516,769	51,599	18	93	51,711	9,997	578,478
当期変動額											
剰余金の配当			△7,595		△7,595						△7,595
親会社株主に帰属する当期純利益			36,883		36,883						36,883
自己株式の取得				△39	△39						△39
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△4,637	△12	△46	△4,696	147	△4,549
当期変動額合計	—	—	29,288	△39	29,248	△4,637	△12	△46	△4,696	147	24,699
当期末残高	¥18,600	¥29,586	¥511,202	¥△13,371	¥546,017	¥46,962	¥ 5	¥46	¥47,014	¥10,145	¥603,177

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥47,740	¥55,798
減価償却費	8,480	11,641
減損損失	—	2,321
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△41	100
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	526	558
受取利息及び受取配当金	△3,085	△3,006
支払利息	173	609
持分法による投資損益(△は益)	△3,338	△1,981
固定資産売却損益(△は益)	△23	43
固定資産除却損	746	328
受取補償金	—	△922
投資有価証券売却損益(△は益)	△21	△42
投資有価証券評価損益(△は益)	253	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,935	△4,618
番組勘定の増減額(△は増加)	975	△801
仕入債務の増減額(△は減少)	△513	463
その他	974	161
小計	48,913	60,652
利息及び配当金の受取額	3,549	3,813
利息の支払額	△173	△609
補償金の受取額	—	510
法人税等の支払額	△19,053	△23,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥33,236	¥40,761

(百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日〕
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	¥ △738	¥ △778
定期預金の払戻による収入	708	932
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有価証券の償還による収入	6,000	—
有形固定資産の取得による支出	△14,886	△20,269
有形固定資産の売却による収入	31	226
無形固定資産の取得による支出	△1,093	△2,075
投資有価証券の取得による支出	△27,458	△44,770
投資有価証券の売却による収入	23	60
投資有価証券の償還による収入	42,064	40,959
関係会社出資金の払込による支出	△297	△1,042
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△24,116	—
長期貸付けによる支出	△3,815	△1,443
その他	6,635	1,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,941	△26,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,975	△2,330
リース債務の返済による支出	△256	△1,316
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△8,896	△7,599
非支配株主への配当金の支払額	△63	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,242	△11,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,090	2,666
現金及び現金同等物の期首残高	87,452	96,538
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△4	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥96,538	¥99,204

会社情報 (2016年3月31日現在)

社名

日本テレビホールディングス株式会社
(英文社名:Nippon Television Holdings, Inc.)

所在地

〒105-7444 東京都港区東新橋一丁目6番1号
TEL:03-6215-4111(代表)

設立日

1952年10月28日

日本テレビホールディングス株式会社は、2012年10月1日付で、認定放送持株会社への移行に伴い、「日本テレビ放送網株式会社」から商号変更しました。

資本金

186億円

発行可能株式総数

1,000,000,000株

発行済株式総数

263,822,080株(自己株式5,990,540株を含む)

株主数

28,710名

上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部(銘柄コード 9404)

決算期

毎年3月31日

従業員数

185名

株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社
〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

大株主の状況

株主名(上位10位)	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社読売新聞グループ本社	37,649,480	14.60
読賣テレビ放送株式会社	16,563,160	6.42
株式会社読売新聞東京本社	15,591,200	6.04
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	9,896,000	3.83
学校法人帝京大学	9,553,920	3.70
株式会社NTTドコモ	7,779,000	3.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,656,600	2.58
株式会社リクルートホールディングス	6,454,600	2.50
シービーニューヨーク オービス エス アイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	5,327,145	2.06
株式会社よみうりランド	5,236,000	2.03

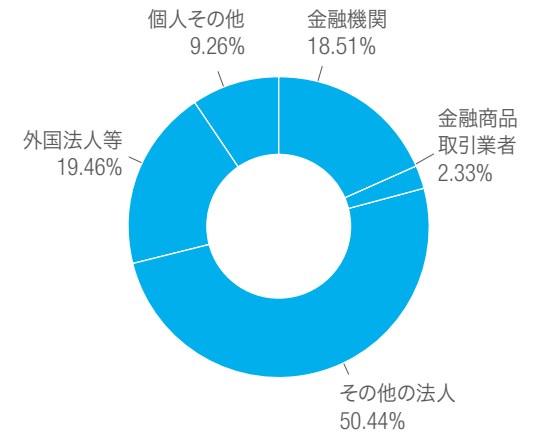
(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(5,990,540株)を控除して計算しています。

ネットワーク

- 札幌テレビ放送(STV)*
- 青森放送(RAB)
- テレビ岩手(TVI)
- 宮城テレビ放送(MMT)
- 秋田放送(ABS)
- 山形放送(YBC)
- 福島中央テレビ(FCT)
- テレビ新潟放送網(TeNY)
- テレビ信州(TSB)
- 山梨放送(YBS)
- 静岡第一テレビ(SDT)
- 北日本放送(KNB)
- テレビ金沢(KTK)
- 福井放送(FBC)
- 中京テレビ放送(CTV)*
- 読賣テレビ放送(YTV)*
- 日本海テレビジョン放送(NKT)
- 広島テレビ放送(HTV)
- 山口放送(KRY)
- 四国放送(JRT)
- 西日本放送(RNC)
- 南海放送(RNB)
- 高知放送(RKC)
- 福岡放送(FBS)*
- 長崎国際テレビ(NIB)
- 熊本県民テレビ(KKT)*
- 鹿児島読賣テレビ(KYT)
- テレビ大分(TOS)
- テレビ宮崎(UMK)

*5社は持分法適用会社です。

所有者別株式分布状況



海外現地法人

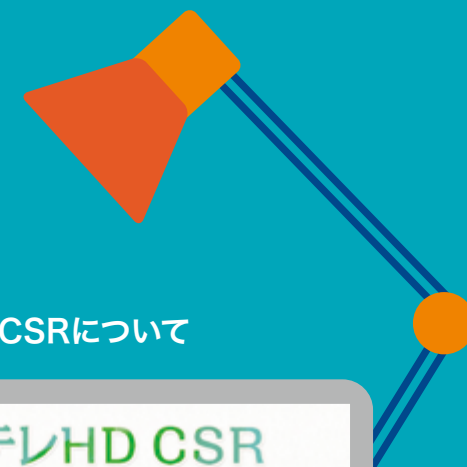
- NTVインターナショナル・コーポレーション(ニューヨーク)
- NTVヨーロッパ(アムステルダム)
- NTVアジア・パシフィック(シンガポール)

NNN海外支局

- ロンドン支局
- パリ支局
- モスクワ支局
- カイロ支局
- 中国総局
- 上海支局
- ソウル支局
- バンコク支局
- ニューヨーク支局
- ワシントン支局
- ロサンゼルス支局

ウェブサイト

Webサイトにて当社の詳細をご覧いただけます。



日本テレビホールディングスについて



日本語

<http://www.ntvhd.co.jp>

英語

<http://www.ntvhd.co.jp/english>

IR情報について



日本語

<http://www.ntvhd.co.jp/ir>

英語

<http://www.ntvhd.co.jp/english/ir>

CSRについて



日本語

<http://www.ntv.co.jp/ntvcsr>



<http://www.ntvhd.co.jp>